平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	31	計画行政の推進

基本事業番号・名	31-01	市政情報の市民との共有

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
31-01-01	企画調整課 秘書広報担当	対象	全市民	全市民数	平成21年度 114,606 （人）	情報コーナーを訪問した人数	平成21年度 1,722 （人）	情報コーナーで情報を得た市民数／全市民数	平成21年度 1.5 （%）	平成21年度 0	平成21年度 1,110	平成21年度 1,110	選択項目：22年度以降に向けた方向性／説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり □ なし 情報提供につき、庁内周知を継続して行うことにより、情報の量および質の向上を図る余地がある。	選択項目：所管課長名：／説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：現状維持 市の情報を紙ベースで、自由に閲覧できる唯一のコーナーであるため、閉鎖することはできない。
	情報コーナー整備事業	手段	会議録開催、審議会等の答申・報告書、予算書、決算書などの情報を市役所２階の市政情報コーナーにて提供するとともに、閲覧できる図書の目録を整備。		平成20年度 114,300 （人）		平成20年度 1,368 （人）		平成20年度 1.2 （%）	平成20年度 0	平成20年度 1,088	平成20年度 1,088		
		意図	市民が市政情報を知る。		平成19年度 114,124 （人）		平成19年度 1,682 （人）		平成19年度 1.5 （%）	平成19年度 0	平成19年度 1,085	平成19年度 1,085		
31-01-02	企画調整課 秘書広報担当	対象	市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民	プレスリリースしているマスコミ、ミニコミ社数及び放送局数	平成21年度 15 （社）	プレスリリース数	平成21年度 77 （回）	掲載回数（一般紙）	平成21年度 111 （回）	平成21年度 304	平成21年度 2,523	平成21年度 2,827	選択項目：22年度以降に向けた方向性／説明（選択理由）：拡大 改善の余地：■ あり □ なし 報道機関に対して、庁内全体が積極的に情報を提供する意識を高めることにより、リリース量が増加し、掲載される可能性が高くなる余地がある。	選択項目：所管課長名：／説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：拡大 市の話題等を各メディアにリリースすることは、シティーセールス、市のイメージアップ及び市民の帰属意識の醸成という点からも、有効な手段である。
	報道機関情報提供事業	手段	記者会見及びＦＡＸによる情報提供		平成20年度 15 （社）		平成20年度 62 （回）		平成20年度 116 （回）	平成20年度 269	平成20年度 2,472	平成20年度 2,741		
		意図	各社に情報を提供し、その情報を正確に掲載または放送してもらうことによって市民が情報を得られる。		平成19年度 15 （社）		平成19年度 60 （回）		平成19年度 101 （回）	平成19年度 269	平成19年度 2,465	平成19年度 2,734		
31-01-03	企画調整課 秘書広報担当	対象	転入者（世帯）、配布希望者	転入者（世帯）数	平成21年度 3,053 （人）	配布数	平成21年度 3,053 （部）	配布数／転入者数	平成21年度 100 （%）	平成21年度 987	平成21年度 1,615	平成21年度 2,602	選択項目：22年度以降に向けた方向性／説明（選択理由）：その他 改善の余地：■ あり □ なし ・「（仮称）市民便利帳」に係る官民共同発行事業を実施する予定。 ・官民共同発行事業は、発行事業者が主に市内の事業者から広告掲載希望を募り、市の情報と事業者の情報を掲載することで、市の予算を支出することなく、全世帯配布を可能とする事業である。 ・2年に1度の発行となり、変更等の市民周知が課題である。	選択項目：所管課長名：／説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：その他 ・「（仮称）市民便利帳」に係る官民共同発行事業を実施する予定。 ・広告収入増加の方策も引き続き検討する。
	暮らしのしおり発行事業	手段	市政情報をA４判冊子の「暮らしのしおり」として提供している。転入時に市民課窓口で無料配布するとともに、希望者への配布を行う。　２０年度版は１９年度版の内容を改訂し、併せて巻末に有料広告を掲載する。		平成20年度 3,117 （人）		平成20年度 3,117 （部）		平成20年度 100 （%）	平成20年度 970	平成20年度 1,582	平成20年度 2,552		
		意図	転入者が暮らしのしおりを通じて市政情報を知る。		平成19年度 3,193 （人）		平成19年度 3,193 （部）		平成19年度 100 （%）	平成19年度 1,016	平成19年度 1,578	平成19年度 2,594		
31-01-04	企画調整課 秘書広報担当	対象	市民（世帯）	市民（世帯）数	平成21年度 49,848 （世帯）	発行部数	平成21年度 50,323 （部）	発行部数／市民（世帯）数	平成21年度 100 （%）	平成21年度 19,482	平成21年度 16,349	平成21年度 35,831	選択項目：22年度以降に向けた方向性／説明（選択理由）：その他 改善の余地：■ あり □ なし ①レイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てるものとする。 ②各課からの原稿が不完全なことがあり、調整に時間がかかっている。これらの点につき改善する余地がある。	選択項目：所管課長名：／説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：その他 紙ベースとしての市の情報発信源である広報紙は、市民にとっては不可欠なものであり、読みやすいものにしていく。
	広報発行事業	手段	レイアウト編集、印刷は業者委託で約５１，０００部／月を発注。月２回（１月のみ１回）の定期号と適宜臨時号を発行。通常８ページ、２色刷り。シルバー人材センター・福祉４団体により市内全世帯に配布。		平成20年度 49,316 （世帯）		平成20年度 50,087 （部）		平成20年度 100 （%）	平成20年度 19,965	平成20年度 16,019	平成20年度 35,984		
		意図	市民が行政情報（市民情報を含む）を知り、市政への関心を高める。		平成19年度 48,719 （世帯）		平成19年度 50,545 （部）		平成19年度 100 （%）	平成19年度 19,383	平成19年度 21,298	平成19年度 40,681		
31-01-05	企画調整課 秘書広報担当	対象	文字による情報入手が困難な障害者	文字による情報入手が困難な障害者数	平成21年度 188 （人）	声の広報利用者数	平成21年度 23 （人）	声の広報利用者数／文字による情報入手が困難な障害者	平成21年度 12.2 （%）	平成21年度 77	平成21年度 727	平成21年度 804	選択項目：22年度以降に向けた方向性／説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり □ なし ・現在使用の磁気テープ等の機器はかなり年数が経過しており、故障した場合の修繕もできない状態であり、故障する前にCD等のデジタル媒体への移行が必要である。 ・CD等のデジタル媒体により、検索性や耐久性等がアップするなどの利点があり、移行の準備を進めていく。 ・	選択項目：所管課長名：／説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：現状維持 ・デジタル媒体への移行には、利用者の環境を整える必要があるため、周知等の準備を進めていく。
	声の広報事業	手段	ボランティア団体の協力のもと、広報紙の内容をテープに録音し、作成された「貸し出しテープ」を利用者へ郵送している。また、中央図書館では貸出用として置いている。		平成20年度 174 （人）		平成20年度 20 （人）		平成20年度 11.5 （%）	平成20年度 60	平成20年度 712	平成20年度 772		
		意図	文字による情報入手が困難な障害者が市政情報を知る。		平成19年度 181 （人）		平成19年度 20 （人）		平成19年度 11.0 （%）	平成19年度 56	平成19年度 948	平成19年度 1,004		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	31	計画行政の推進

基本事業番号・名	31-01	市政情報の市民との共有

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
31-01-06	企画調整課 秘書広報担当	対象	全市民およびインターネット閲覧者	全市民数	平成21年度 114,606 （人）	アクセス件数（年間）	平成21年度 647,019 （件）	年間アクセス数／全市民数＝一人当たりのアクセス回数	平成21年度 5.6 （回）	平成21年度 2,845	平成21年度 5,450	平成21年度 8,295	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：その他 改善の余地：■ あり　□ なし ①各課からの原稿が不完全なことがあり、調整に時間がかかっている。 ②更新等が手動である。これらの点につき、改善する余地がある。 ③２２年度に情報をより多く提供するため、ウェブサーバーの容量増を図った。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：その他 ①広告収入の増加は、レイアウト上からも、コマ数を増やすことはできない。 ②安定した広告主を確保するため、複数年契約については、割引制度も検討する必要がある。
	ホームページ運営事業	手段	インターネットを利用して市政情報の発信を行う。		平成20年度 114,300 （人）		平成20年度 547,287 （件）		平成20年度 4.8 （回）	平成20年度 2,732	平成20年度 5,340	平成20年度 8,072		
		意図	全市民が行政情報を知り、市政への関心を高める。また、市民生活に直結する情報を「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が得られることで市民生活の利便性を得る。		平成19年度 114,124 （人）		平成19年度 567,683 （件）		平成19年度 5.0 （回）	平成19年度 2,809	平成19年度 7,099	平成19年度 9,908		
31-01-07	企画調整課秘書広報担当	対象	転入者（世帯）・希望者	転入者（世帯）数	平成21年度 3,053 （世帯）	配布部数	平成21年度 3,053 （部）	配布部数／転入者（世帯）数	平成21年度 100 （％）	平成21年度 1,670	平成21年度 404	平成21年度 2,074	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：その他 改善の余地：■ あり　□ なし ①表示項目やレイアウト等を工夫することで、より活用しやすくなる。②有料広告を掲載することで経費削減が望める。これらの面で改善の余地がある。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：秘書広報担当　中島　哲 23年度以降に向けた方向性：その他 引き続き、有効な収入の方策を検討する。
	市案内図発行事業	手段	Ａ１版両面に市マップや見どころ等の情報を掲載たものを、転入者には市民課窓口（連絡所含む）で、暮らしのしおりとともに無料配布。また、希望者には生活文化課窓口で１部１５０円で販売。		平成20年度 3,117 （世帯）		平成20年度 3,117 （部）		平成20年度 100 （％）	平成20年度 483	平成20年度 396	平成20年度 879		
		意図	転入者や希望者が市の見どころなどの情報を知り、市政への関心を高める。		平成19年度 3,193 （世帯）		平成19年度 3,193 （部）		平成19年度 100 （％）	平成19年度 487	平成19年度 394	平成19年度 881		
31-01-08	財政課	対象	東久留米市民	住民基本台帳の４月１日現在の人口。	平成21年度 114,754 （人）	財政公表事務に要する時間。（従事職員数×従事時間数）	平成21年度 120 （時間）	公表後に訂正・差替え等がなかった公表資料件数／公表した資料件数	平成21年度 100 （％）	平成21年度 5	平成21年度 605	平成21年度 610	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 費用対効果を勘案しながら、単に情報量の多さではなく、市民の方々にとって必要な情報を、正確で解り易く公表できるよう改善を進めていく必要がある。 ①ホームページの情報拡充（過年度の資料を掲載・予算参考資料・決算参考資料・財政指標等を掲載）②広報紙・ホームページを視覚的に見やすく、平易な用語で掲載する。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：財政課　森田好保 23年度以降に向けた方向性：現状維持
	財政公表事務	手段	①広報紙掲載（６月、１２月財政状況、予算概要、決算概要） ②頒布（予算書、主要施策の成果） ③情報ｺｰﾅｰ設置（閲覧用）（予算書、予算概要、予算参考資料、主要施策の成果等予算関係文書） ④ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載（財政状況、資産表示表、財政に関する情報） ⑤財政状況に関する問合せ（回答）		平成20年度 114,606 （人）		平成20年度 120 （時間）		平成20年度 100 （％）	平成20年度 7	平成20年度 593	平成20年度 600		
		意図	市民の知る権利、透明性、市民の意見及び理解と協力を得ることを念頭に、市民に財政運営方針、その動向かつ現状や問題点等を解り易く、正確、的確に公表する。（基本的公表事項は、予算執行状況、市民負担概況、公営企業状況、財産、公債費現在高、一時借入金現在高、決算概要、その他資料）		平成19年度 114,124 （人）		平成19年度 120 （時間）		平成19年度 100 （％）	平成19年度 7	平成19年度 592	平成19年度 599		
31-01-09	企画経営室総務課	対象	公表される告示等	公表される告示等の総数	平成21年度 123 （件）	審査した告示の件数	平成21年度 123 （件）	審査した告示等の件数／公表された告示等の件数	平成21年度 100 （％）	平成21年度 0	平成21年度 364	平成21年度 364	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 法令に基づく告示行為の形式審査である。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：総務課　西川昌彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左。
	告示等審査事務	手段	事務事業を主管する各課から提出された告示について、決裁権者の決裁を受ける前に、用字用語、書式について審査する。		平成20年度 143 （件）		平成20年度 143 （件）		平成20年度 100 （％）	平成20年度 0	平成20年度 356	平成20年度 356		
		意図	市民が自分の意見等を行政に伝えられるよう、市政情報の確実な提供を担保し、計画行政の推進を図る。		平成19年度 124 （件）		平成19年度 124 （件）		平成19年度 100 （％）	平成19年度 0	平成19年度 355	平成19年度 355		
31-01-10	企画経営室総務課	対象	実施機関の職員が職務上作成、取得した公文書	市民等からの請求に基づく開示請求件数	平成21年度 54 （件）	情報開示を行った件数	平成21年度 54 （件）	市民等からの請求に基づく開示請求件数/情報開示を行った件数	平成21年度 100 （％）	平成21年度 0	平成21年度 455	平成21年度 455	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 規程等に則った適切な公文書の管理と、条例等に則った情報開示及び提供の充実を図る。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：総務課　西川昌彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左。
	情報公開制度運営事務	手段	情報公開条例の規定に基づき、公文書の開示等の状況を公表した。開示請求を受け、実施機関の保有する情報を開示し、請求者の知る権利の保障に努めた。電子申請での開示請求やデジタルカメラ等による撮影も可能とした。		平成20年度 58 （件）		平成20年度 58 （件）		平成20年度 100 （％）	平成20年度 41	平成20年度 445	平成20年度 486		
		意図	市民の知る権利を保障し、情報公開を総合的に推進することにより、市民への説明責任を果たす。		平成19年度 54 （件）		平成19年度 54 （件）		平成19年度 100 （％）	平成19年度 51	平成19年度 444	平成19年度 495		